令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福井県

市区町村名	ページ
福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	265,904	人
	平成２２年国調	266,796	人
	増減率	-0.3	%
面積		536.41	km²
人口密度		496	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	263,152 人	258,401 人
平 31. 1. 1	264,356 人	259,913 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,824	3,074
	2.2	2.4
第２次	32,932	33,555
	26.1	26.5
第３次	90,375	90,027
	71.7	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
18	2010	地方交付税種地	1－5
福井県	福井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,284,461	43.9	41,997,532	72.3
地方譲与税	930,261	0.9	930,261	1.6
利子割交付金	37,472	0.0	37,472	0.1
配当割交付金	205,185	0.2	205,185	0.4
株式等譲渡所得割交付金	114,529	0.1	114,529	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,006,018	4.9	5,006,018	8.6
ゴルフ場利用税交付金	31,955	0.0	31,955	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	140,717	0.1	140,717	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,746	0.0	45,746	0.1
地方特例交付金等	664,374	0.6	664,374	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	202,738	0.2	202,738	0.3
自動車税減収補填特例交付金	21,337	0.0	21,337	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,721	0.0	5,721	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	434,578	0.4	434,578	0.7
地方交付税	10,429,753	10.1	8,725,754	15.0
内訳 普通交付税	8,725,754	8.5	8,725,754	15.0
特別交付税	1,703,999	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	62,890,471	61.0	57,899,543	99.7
交通安全対策特別交付金	36,464	0.0	36,464	0.1
分担金・負担金	196,404	0.2	－	－
使用料	1,098,926	1.1	127,440	0.2
手数料	372,714	0.4	－	－
国庫支出金	15,417,206	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,913,506	8.6	－	－
財産収入	119,833	0.1	－	－
寄附金	342,926	0.3	－	－
繰入金	47,274	0.0	－	－
繰越金	2,076,485	2.0	－	－
諸収入	3,426,252	3.3	780	0.0
地方債	8,142,853	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	54,100	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	4,327,853	4.2	－	－
歳入合計	103,081,314	100.0	58,064,227	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,926,259	92.6	855,983
法定普通税	41,926,259	92.6	855,983
市町村民税	20,410,915	45.1	855,983
内訳 個人均等割	490,133	1.1	－
所得割	15,411,650	34.0	－
法人均等割	1,217,923	2.7	205,190
法人税割	3,291,209	7.3	650,793
固定資産税	18,908,708	41.8	－
うち純固定資産税	18,688,641	41.3	－
軽自動車税	701,127	1.5	－
市町村たばこ税	1,903,906	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,603	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,358,202	7.4	－
法定目的税	3,358,202	7.4	
内訳 入湯税	71,273	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,286,929	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,284,461	100.0	855,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	103,081,314	102,009,634
歳出総額	100,612,814	99,933,149
歳入歳出差引	2,468,500	2,076,485
翌年度に繰越すべき財源	112,990	251,173
実質収支	2,355,510	1,825,312
単年度収支	530,198	1,964,859
積立金	300,010	34,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	830,208	1,998,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,024	6,385,720	3,155
うち消防職員	346	1,061,182	3,067
うち技能労務員	96	321,216	3,346
教育公務員	16	51,488	3,218
臨時職員	－	－	－
合計	2,040	6,437,208	3,155
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,580
副市区町村長	1	19.04.01	8,740
教育長	1	19.04.01	7,400
議会議長	1	13.04.01	7,400
議会副議長	1	13.04.01	6,700
議会議員	30	13.04.01	6,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,261,916	17.2	16,103,610	15,632,489	25.0
うち職員給	12,460,062	12.4	11,477,580	－	－
扶助費	27,042,985	26.9	8,627,926	8,627,926	13.8
公債費	13,370,640	13.3	13,199,316	12,925,767	20.7
内訳 元利償還金 元金	12,565,608	12.5	12,394,284	12,120,804	19.4
利子	804,767	0.8	804,767	804,698	1.3
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	57,675,541	57.3	37,930,852	37,186,182	59.5
物件費	14,118,388	14.0	10,990,004	8,273,491	13.2
維持補修費	724,231	0.7	603,665	603,665	1.0
補助費等	8,267,914	8.2	7,154,400	4,842,920	7.8
うち一部事務組合負担金	592,098	0.6	592,098	592,098	0.9
繰出金	9,648,179	9.6	8,226,724	7,226,416	11.6
積立金	1,115,486	1.1	1,108,495	－	－
投資・出資金・貸付金	1,463,723	1.5	119,164	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,599,352	7.6	1,589,835		
うち人件費	140,967	0.1	93,765		
内訳 普通建設事業費	7,547,733	7.5	1,588,001		
うち補助	3,564,539	3.5	294,937		
うち単独	3,546,608	3.5	1,244,127		
災害復旧事業費	51,619	0.1	1,834		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	100,612,814	100.0	67,723,139		

経常経費充当一般財源等計	
	58,132,674 千円
経常収支比率	
	93.1 % （ 100.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	70,191,639 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	665,632	0.7	498	655,179
総務費	8,913,301	8.9	124,639	7,756,137
民生費	42,679,850	42.4	696,012	21,016,205
衛生費	5,974,214	5.9	240,932	5,063,848
労働費	416,499	0.4	－	151,117
農林水産業費	3,154,329	3.1	760,359	1,670,210
商工費	2,371,275	2.4	534,164	1,549,240
土木費	10,795,876	10.7	3,894,723	6,798,816
消防費	3,238,286	3.2	165,881	3,154,672
教育費	8,980,722	8.9	1,130,525	6,705,994
災害復旧費	51,619	0.1	－	1,834
公債費	13,370,640	13.3	－	13,199,316
諸支出金	571	0.0	－	571
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	100,612,814	100.0	7,547,733	67,723,139

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金合計	13,109,756	
国民健康保険会計の状況 営下水道	3,573,400	
事簡易水道	224,148	
業上水道	136,858	
等宅地造成	73,611	
国民健康保険へ	1,727,710	
出のその他	7,374,029	
実質収支	257,967	
再差引収支	94,819	
加入世帯数（世帯）	29,466	
被保険者数（人）	44,343	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114	
国庫支出金	－	
保険給付費	355	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	36,710,959	36,532,211
基準財政需要額	44,787,153	43,018,321
標準税収入額等	47,268,005	47,013,886
標準財政規模	60,321,612	59,035,716
財政力指数	0.84	0.85
実質収支比率（%）	3.9	3.1
公債費負担比率（%）	18.8	18.7
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	10.7
将来負担比率（%）	95.6	110.5
積立金現在高 財調	334,110	34,100
減債	202,696	202,659
特定目的	3,124,815	2,356,650
地方債現在高	146,622,940	151,045,695
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,827,982	3,149,631
保証・補償	－	－
その他	9,153,390	10,417,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	100,000
土地開発基金現在高	255,043	255,043
徴収率（%） 合計	99.2 97.1	99.2 96.2
市町村民税	99.2 97.8	99.2 97.0
純固定資産税	99.1 96.3	99.1 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	66,165	人
	平成２２年国調	67,760	人
	増減率	-2.4	%
面積		251.41	km²
人口密度		263	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	65,537 人	64,589 人
平 31. 1. 1	66,016 人	65,140 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	615	727
	1.9	2.2
第２次	8,759	9,595
	27.1	28.9
第３次	22,957	22,893
	71.0	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
18	2028	地方交付税種地	1－3
福井県	敦賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,444,336	39.6	12,892,367	82.2
地方譲与税	218,884	0.6	218,884	1.4
利子割交付金	8,878	0.0	8,878	0.1
配当割交付金	48,527	0.1	48,527	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,012	0.1	27,012	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,202,622	3.5	1,202,622	7.7
ゴルフ場利用税交付金	13,391	0.0	13,391	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,469	0.1	30,469	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,904	0.0	9,904	0.1
地方特例交付金等	207,799	0.6	207,799	1.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	54,373	0.2	54,373	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,619	0.0	4,619	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,608	0.0	1,608	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	147,199	0.4	147,199	0.9
地方交付税	1,375,948	4.1	989,326	6.3
内 普通交付税	989,326	2.9	989,326	6.3
特別交付税	386,609	1.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	16,587,770	48.9	15,649,179	99.7
交通安全対策特別交付金	7,042	0.0	7,042	0.0
分担金・負担金	383,925	1.1	－	－
使用料	539,512	1.6	26,807	0.2
手数料	74,364	0.2	1,211	0.0
国庫支出金	5,827,877	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,937,023	8.7	－	－
財産収入	102,539	0.3	7,826	0.0
寄附金	631,536	1.9	－	－
繰入金	981,358	2.9	－	－
繰越金	1,803,965	5.3	－	－
諸収入	1,027,197	3.0	878	0.0
地方債	3,012,300	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.9	－	－
歳入合計	33,916,408	100.0	15,692,943	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,889,383	95.9	181,452
法定普通税	12,889,383	95.9	181,452
市町村民税	4,711,422	35.0	181,452
内 個人均等割	121,325	0.9	－
所得割	3,623,303	27.0	－
法人均等割	301,246	2.2	50,045
訳 法人税割	665,548	5.0	131,407
固定資産税	7,447,058	55.4	－
うち純固定資産税	7,433,890	55.3	－
軽自動車税	201,714	1.5	－
市町村たばこ税	528,513	3.9	－
鉱産税	281	0.0	－
特別土地保有税	395	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	554,953	4.1	－
法定目的税	554,953	4.1	－
内 入湯税	2,984	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	551,969	4.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,444,336	100.0	181,452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,916,408	31,385,101
歳出総額	32,048,848	29,581,136
歳入歳出差引	1,867,560	1,803,965
翌年度に繰越すべき財源	220,960	116,749
実質収支	1,646,600	1,687,216
単年度収支	-40,616	217,199
積立金	1,720	2,298
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-38,896	219,497

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	501	1,365,726	2,726
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	52,782	2,778
教育公務員	8	22,344	2,793
臨時職員	－	－	－
合計	509	1,388,070	2,727
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	2	26.04.01	7,600
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	4,900
議会副議長	1	26.04.01	4,280
議会議員	22	26.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,802,914	11.9	3,326,632	3,254,157	19.5
うち職員給	2,445,425	7.6	2,065,808	－	－
扶助費	5,752,754	17.9	1,886,216	1,773,370	10.6
公債費	1,951,349	6.1	1,831,762	1,831,762	11.0
内 元利償還金 元金	1,833,030	5.7	1,727,651	1,727,651	10.3
利子	118,319	0.4	104,111	104,111	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,507,017	35.9	7,044,610	6,859,289	41.1
物件費	4,840,954	15.1	4,009,131	3,193,307	19.1
維持補修費	373,450	1.2	309,538	309,538	1.9
補助費等	4,731,901	14.8	4,417,475	3,577,877	21.4
うち一部事務組合負担金	1,038,428	3.2	1,038,428	999,095	6.0
繰出金	2,281,636	7.1	1,919,966	1,723,908	10.3
積立金	2,203,118	6.9	1,575,359	－	－
投資・出資金・貸付金	437,300	1.4	15,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,673,472	17.7	1,443,020		
うち人件費	89,766	0.3	89,766		
内 普通建設事業費	5,673,472	17.7	1,443,020		
うち補助	2,735,915	8.5	98,539		
うち単独	2,550,754	8.0	1,306,582		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,048,848	100.0	20,734,099		

経常経費充当一般財源等計	
	15,663,919 千円
経常収支比率	
93.8 % （ 99.8 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,601,659 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,311	0.9	－	274,311
総務費	5,262,732	16.4	854,138	4,088,725
民生費	10,207,461	31.8	181,762	5,182,240
衛生費	2,730,291	8.5	274,601	2,516,658
労働費	137,471	0.4	－	15,171
農林水産業費	427,783	1.3	90,776	288,881
商工費	2,400,629	7.5	1,031,013	862,622
土木費	3,802,319	11.9	2,300,882	2,080,934
消防費	1,246,741	3.9	187,156	1,073,220
教育費	3,607,761	11.3	753,144	2,519,575
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,951,349	6.1	－	1,831,762
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,048,848	100.0	5,673,472	20,734,099

繰出金	
公営企業等会計	4,169,595
病院	1,046,346
下水道事業	805,933
上水道事業	35,680
宅地造成事業	29,630
国民健康保険事業会計	529,854
その他	1,722,152

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,471
再差引収支	-7,634
加入世帯数（世帯）	8,050
被保険者数（人）	12,288
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,918,752	10,876,451
基準財政需要額	11,868,261	11,635,464
標準税収入額等	14,105,315	14,034,188
標準財政規模	16,139,349	16,017,973
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（%）	10.2	10.5
公債費負担比率（%）	8.1	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.4	6.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,287,474	3,285,754
減債	1,979,952	1,578,111
特定目的	7,037,840	5,423,644
地方債現在高	22,131,650	20,952,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,220,830	1,686,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	1,294,835

徴収率（%）				
合計	98.8	93.5	98.7	93.1
市町村民税	98.8	93.7	98.6	92.8
純固定資産税	99.0	93.5	98.9	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	29,670 人
	平成２２年国調	31,340 人
	増減率	-5.3 %
面積		233.11 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	29,190 人	28,809 人
平 31. 1. 1	29,388 人	29,048 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	637	572
	4.2	3.7
第２次	4,332	4,518
	28.6	29.5
第３次	10,174	10,209
	67.2	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
18	2044	地方交付税種地	1－2
福井県	小浜市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,691,580	22.1	3,472,647	39.1
地方譲与税	150,413	0.9	150,413	1.7
利子割交付金	3,306	0.0	3,306	0.0
配当割交付金	18,082	0.1	18,082	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,072	0.1	10,072	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	526,544	3.1	526,544	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,137	0.1	22,137	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,196	0.0	7,196	0.1
地方特例交付金等	95,005	0.6	95,005	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,257	0.1	20,257	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,356	0.0	3,356	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	716	0.0	716	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	70,676	0.4	70,676	0.8
地方交付税	5,283,452	31.6	4,535,546	51.1
内訳 普通交付税	4,535,546	27.1	4,535,546	51.1
特別交付税	747,906	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,807,787	58.7	8,840,948	99.5
交通安全対策特別交付金	2,555	0.0	2,555	0.0
分担金・負担金	248,829	1.5	-	-
使用料	202,033	1.2	14,987	0.2
手数料	73,957	0.4	-	-
国庫支出金	1,885,224	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,903,606	11.4	-	-
財産収入	24,614	0.1	22,365	0.3
寄附金	286,850	1.7	-	-
繰入金	153,882	0.9	-	-
繰越金	586,162	3.5	-	-
諸収入	504,963	3.0	103	0.0
地方債	1,041,534	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	373,034	2.2	-	-
歳入合計	16,721,996	100.0	8,880,958	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,472,647	94.1	43,190
法定普通税	3,472,647	94.1	43,190
市町村民税	1,623,049	44.0	43,190
内訳 個人均等割	52,607	1.4	-
所得割	1,333,790	36.1	-
法人均等割	113,088	3.1	18,740
法人税割	123,564	3.3	24,450
固定資産税	1,546,559	41.9	-
うち純固定資産税	1,540,098	41.7	-
軽自動車税	100,490	2.7	-
市町村たばこ税	202,549	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	218,933	5.9	-
法定目的税	218,933	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	218,933	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,691,580	100.0	43,190

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,721,996	17,370,339
歳出総額	16,160,553	16,784,177
歳入歳出差引	561,443	586,162
翌年度に繰越すべき財源	47,940	90,100
実質収支	513,503	496,062
単年度収支	17,441	-19,059
積立金	368,820	441,914
繰上償還金	-	135,668
積立金取崩し額	141,651	363,056
実質単年度収支	244,610	195,467

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	256	767,744	2,999
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	258	773,464	2,998
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	7,100
教育長	1	27.04.01	6,300
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	3,700
議会議員	16	6.12.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,537,787	15.7	2,260,958	2,145,167	23.2
うち職員給	1,411,797	8.7	1,254,319	-	-
扶助費	2,572,906	15.9	760,561	737,235	8.0
公債費	1,664,091	10.3	1,637,156	1,637,156	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,551,201	9.6	1,528,285	1,528,285	16.5
元利償還金 利子	112,890	0.7	108,871	108,871	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,774,784	41.9	4,658,675	4,519,558	48.8
物件費	2,261,542	14.0	1,730,572	1,358,958	14.7
維持補修費	172,771	1.1	145,285	145,285	1.6
補助費等	2,129,366	13.2	1,898,170	1,346,197	14.5
うち一部事務組合負担金	647,700	4.0	647,500	619,946	6.7
繰出金	2,063,112	12.8	1,879,565	1,724,612	18.6
積立金	399,729	2.5	382,076	-	-
投資・出資金・貸付金	264,763	1.6	8,803	8,803	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,094,486	13.0	255,295		
うち人件費	25,091	0.2	24,558		
内訳 普通建設事業費	2,094,486	13.0	255,295		
うち補助	1,512,819	9.4	27,915		
うち単独	524,351	3.2	223,195		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,160,553	100.0	10,958,441		

経常経費充当一般財源等計	
	9,103,413 千円
経常収支比率	98.4 %（102.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,519,547 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,252	1.1	-	179,252
総務費	2,461,590	15.2	415,054	1,811,018
民生費	4,471,404	27.7	14,130	2,308,745
衛生費	1,720,201	10.6	35,555	1,515,393
労働費	163,837	1.0	967	40,306
農林水産業費	788,249	4.9	155,391	470,580
商工費	594,782	3.7	71,258	325,864
土木費	2,290,430	14.2	1,143,645	1,068,391
消防費	617,115	3.8	10,000	616,915
教育費	1,209,602	7.5	248,486	984,821
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,664,091	10.3	-	1,637,156
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,160,553	100.0	2,094,486	10,958,441

繰出等の状況	
公営企業等会計合計	2,787,577
下水道	939,963
病院	683,663
上水道	40,802
簡易水道	14,752
国民健康保険	218,252
その他	890,145

国民健康保険の状況	
実質収支	35,205
再差引収支	18,931
加入世帯数（世帯）	3,841
被保険者数（人）	5,999
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	-
保険給付費	366

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,296,307	3,246,387
基準財政需要額	7,813,757	7,570,919
標準税収入額等	4,174,366	4,112,275
標準財政規模	9,082,946	8,915,817
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	5.7	5.6
公債費負担比率（%）	14.2	14.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.8	11.0
将来負担比率（%）	122.1	131.6
積立金現在高 財調	1,777,382	1,550,213
減債	66,453	66,431
特定目的	258,536	239,880
地方債現在高	16,574,968	17,084,635
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	985,222	1,195,299
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	418,667	418,624

徴収率（%）				
合計	98.8	94.7	98.8	94.3
市町村民税	99.4	97.3	99.0	96.9
純固定資産税	98.3	91.9	98.4	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,109 人
	平成２２年国調	35,291 人
	増減率	-6.2 %
面積		872.43 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	32,902 人	32,332 人
平 31. 1. 1	33,519 人	33,003 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,557	1,772
	8.8	9.7
第２次	5,566	5,615
	31.5	30.9
第３次	10,553	10,808
	59.7	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
18	2052	地方交付税種地	1－２
福井県	大野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,914,392	20.7	3,811,007	38.4
地方譲与税	202,066	1.1	202,066	2.0
利子割交付金	3,438	0.0	3,438	0.0
配当割交付金	18,900	0.1	18,900	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,605	0.1	10,605	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	572,989	3.0	572,989	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,559	0.2	28,559	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,284	0.0	9,284	0.1
地方特例交付金等	63,736	0.3	63,736	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,220	0.1	15,220	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,330	0.0	4,330	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	795	0.0	795	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	43,391	0.2	43,391	0.4
地方交付税	6,389,397	33.7	5,184,550	52.2
内訳 普通交付税	5,184,550	27.4	5,184,550	52.2
特別交付税	1,204,847	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,213,366	59.2	9,905,134	99.8
交通安全対策特別交付金	3,122	0.0	3,122	0.0
分担金・負担金	53,925	0.3	-	-
使用料	205,076	1.1	15,452	0.2
手数料	26,257	0.1	-	-
国庫支出金	2,452,176	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,765,333	9.3	-	-
財産収入	74,605	0.4	-	-
寄附金	50,918	0.3	-	-
繰入金	657,591	3.5	-	-
繰越金	834,775	4.4	-	-
諸収入	329,231	1.7	871	0.0
地方債	1,266,500	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	401,300	2.1	-	-
歳入合計	18,932,875	100.0	9,924,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,805,181	97.2	42,220
法定普通税	3,805,181	97.2	42,220
市町村民税	1,681,684	43.0	42,220
内訳 調人均等割	61,429	1.6	-
所得割	1,390,016	35.5	-
法人均等割	105,769	2.7	17,592
法人税割	124,470	3.2	24,628
固定資産税	1,814,620	46.4	-
うち純固定資産税	1,807,849	46.2	-
軽自動車税	117,136	3.0	-
市町村たばこ税	191,741	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	109,211	2.8	-
法定目的税	109,211	2.8	-
内訳 入湯税	5,826	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	103,385	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,914,392	100.0	42,220

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×
	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,932,875	18,446,173
歳出総額	18,044,077	17,611,398
歳入歳出差引	888,798	834,775
翌年度に繰越すべき財源	244,761	82,436
実質収支	644,037	752,339
単年度収支	-108,302	196,956
積立金	378,077	279,255
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	277,837	471,832
実質単年度収支	-8,062	4,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	335	1,056,255	3,153
うち消防職員	54	165,726	3,069
うち技能労務員	28	84,812	3,029
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	335	1,056,255	3,153
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,430
副市区町村長	2	19.04.01	7,100
教育長	1	19.04.01	6,050
議会議長	1	9.04.01	4,480
議会副議長	1	9.04.01	3,770
議会議員	16	9.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,163,326	17.5	2,950,029	2,891,235	28.0
うち職員給	1,957,026	10.8	1,820,548	-	-
扶助費	3,257,503	18.1	1,051,546	1,051,391	10.2
公債費	1,622,593	9.0	1,622,593	1,622,593	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,559,480	8.6	1,559,480	1,559,480	15.1
利子	63,071	0.3	63,071	63,071	0.6
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	8,043,422	44.6	5,624,168	5,565,219	53.9
物件費	2,775,749	15.4	2,172,193	1,860,783	18.0
維持補修費	272,807	1.5	196,176	178,445	1.7
補助費等	1,618,833	9.0	1,245,559	942,036	9.1
うち一部事務組合負担金	690,339	3.8	690,339	560,131	5.4
繰出金	2,025,763	11.2	1,810,287	1,636,680	15.9
積立金	510,194	2.8	503,912	-	-
投資・出資金・貸付金	157,100	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,640,209	14.6	435,133		
うち人件費	24,224	0.1	24,224		
内訳 普通建設事業費	2,514,043	13.9	431,845		
うち補助	1,274,124	7.1	115,776		
うち単独	1,118,494	6.2	280,319		
災害復旧事業費	126,166	0.7	3,288		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,044,077	100.0	11,987,428		

経常経費充当一般財源等計	
	10,183,163 千円
経常収支比率	98.6 %（102.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,876,226 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,646	1.0	-	188,525
総務費	2,370,014	13.1	136,246	1,958,717
民生費	5,494,516	30.5	197,094	2,761,592
衛生費	1,503,143	8.3	83,860	1,353,177
労働費	144,775	0.8	-	45,880
農林水産業費	1,323,416	7.3	407,919	606,523
商工費	857,761	4.8	266,966	473,027
土木費	2,343,493	13.0	1,321,304	1,071,556
消防費	660,367	3.7	85,198	579,091
教育費	1,409,027	7.8	15,456	1,323,299
災害復旧費	126,166	0.7	-	3,288
公債費	1,622,753	9.0	-	1,622,753
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,044,077	100.0	2,514,043	11,987,428

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	2,090,917
下水道	569,915
上水道	65,154
簡易水道	50,333
工業用水道	-
国民健康保険事業会計への繰出金	295,100
その他	1,110,415

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,337
再差引収支	29,271
加入世帯数（世帯）	4,190
被保険者数（人）	6,756
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	-
保険給付費	363

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,646,410	3,613,798
基準財政需要額	8,838,744	8,684,394
標準税収入額等	4,590,599	4,557,726
標準財政規模	10,176,534	10,133,755
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（%）	6.3	7.4
公債費負担比率（%）	12.6	12.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.4	8.0
将来負担比率（%）	48.5	52.4
積立金現在高 財調	1,641,834	1,541,594
減債	428,897	428,672
特定目的	2,139,001	2,346,324
地方債現在高	13,013,701	13,306,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,056,987	1,207,223
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,054,155	1,053,975

徴収率（%）				
合計	99.0	97.1	99.2	97.5
市町村民税	99.1	98.1	99.3	98.6
純固定資産税	98.9	96.0	99.0	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,125 人
	平成２２年国調	25,466 人
	増減率	-5.3 %
面積		253.88 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	22,946 人	22,649 人
平 31. 1. 1	23,365 人	23,098 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	780	857
	6.3	6.8
第２次	4,424	4,514
	35.7	35.8
第３次	7,199	7,240
	58.0	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
18	2061	地方交付税種地	2－2
福井県	勝山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,819,324	22.7	2,683,142	39.6
地方譲与税	154,654	1.2	154,654	2.3
利子割交付金	2,530	0.0	2,530	0.0
配当割交付金	13,818	0.1	13,818	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,679	0.1	7,679	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	401,170	3.2	401,170	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,987	0.2	22,987	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,472	0.1	7,472	0.1
地方特例交付金等	39,388	0.3	39,388	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,567	0.1	9,567	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,485	0.0	3,485	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	557	0.0	557	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,779	0.2	25,779	0.4
地方交付税	4,210,348	33.9	3,407,897	50.4
内訳 普通交付税	3,407,897	27.4	3,407,897	50.4
特別交付税	802,451	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,679,370	61.8	6,740,737	99.6
交通安全対策特別交付金	2,416	0.0	2,416	0.0
分担金・負担金	87,179	0.7	－	－
使用料	112,091	0.9	10,461	0.2
手数料	14,893	0.1	－	－
国庫支出金	1,526,522	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,147,460	9.2	－	－
財産収入	66,057	0.5	14,579	0.2
寄附金	52,397	0.4	－	－
繰入金	92,522	0.7	－	－
繰越金	270,616	2.2	－	－
諸収入	393,215	3.2	35	0.0
地方債	982,668	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	311,968	2.5	－	－
歳入合計	12,427,406	100.0	6,768,228	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,657,622	94.3	37,412
法定普通税	2,657,622	94.3	37,412
市町村民税	1,228,251	43.6	37,412
内訳 調人均等割	44,463	1.6	－
所得割	984,810	34.9	－
法人均等割	61,161	2.2	10,165
法人税割	137,817	4.9	27,247
固定資産税	1,193,581	42.3	－
うち純固定資産税	1,192,673	42.3	－
軽自動車税	79,305	2.8	－
市町村たばこ税	156,485	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	161,702	5.7	－
法定目的税	161,702	5.7	－
内訳 入湯税	25,520	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	136,182	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,819,324	100.0	37,412

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,427,406	12,519,298
歳出総額	12,122,753	12,248,682
歳入歳出差引	304,653	270,616
翌年度に繰越すべき財源	52,864	30,887
実質収支	251,789	239,729
単年度収支	12,060	47,209
積立金	387,254	336,424
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	82,304	163,432
実質単年度収支	317,010	220,201

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	233	747,930	3,210
うち消防職員	38	119,662	3,149
うち技能労務員	20	62,700	3,135
教育公務員	5	18,830	3,766
臨時職員	－	－	－
合計	238	766,760	3,222
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	28.03.26	6,050
議会議長	1	17.04.01	4,400
議会副議長	1	17.04.01	3,700
議会議員	14	19.09.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,112,124	17.4	1,980,442	1,941,557	27.4
うち職員給	1,417,497	11.7	1,307,089	－	－
扶助費	2,224,502	18.3	672,351	609,707	8.6
公債費	1,117,321	9.2	1,107,567	1,107,567	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,056,617	8.7	1,048,673	1,048,673	14.8
利子	60,564	0.5	58,754	58,754	0.8
一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
（義務的経費計）	5,453,947	45.0	3,760,360	3,658,831	51.7
物件費	1,472,139	12.1	1,234,248	912,867	12.9
維持補修費	144,451	1.2	66,998	39,952	0.6
補助費等	1,225,279	10.1	1,021,609	819,671	11.6
うち一部事務組合負担金	509,580	4.2	509,580	509,580	7.2
繰出金	1,299,912	10.7	1,164,168	1,133,565	16.0
積立金	490,210	4.0	489,534	－	－
投資・出資金・貸付金	266,960	2.2	1,563	1,563	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,769,855	14.6	472,851		
うち人件費	64,453	0.5	40,849		
内訳 普通建設事業費	1,769,855	14.6	472,851		
うち補助	780,374	6.4	64,787		
うち単独	885,839	7.3	387,268		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,122,753	100.0	8,211,331		

経常経費充当一般財源等計	
	6,566,449 千円
経常収支比率	92.7 %（97.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,515,984 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,690	1.3	－	154,690
総務費	1,739,684	14.4	68,926	1,535,231
民生費	3,752,387	31.0	39,202	1,926,471
衛生費	775,906	6.4	8,492	741,531
労働費	113,876	0.9	－	9,576
農林水産業費	687,097	5.7	228,758	344,621
商工費	608,560	5.0	205,745	403,932
土木費	1,568,639	12.9	1,002,114	593,108
消防費	392,834	3.2	47,649	347,462
教育費	1,211,759	10.0	168,969	1,047,142
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,117,321	9.2	－	1,107,567
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,122,753	100.0	1,769,855	8,211,331

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	1,348,635
国民健康保険事業会計の状況 水道	356,609
下水道	－
上水道	48,723
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	165,073
その他	778,230

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,876
再差引収支	9,876
加入世帯数（世帯）	3,014
被保険者数（人）	4,745
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	370

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,536,987	2,593,284
基準財政需要額	5,949,760	5,825,533
標準税収入額等	3,183,026	3,259,990
標準財政規模	6,902,891	6,881,500
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率（%）	3.6	3.5
公債費負担比率（%）	13.0	12.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.5	8.4
将来負担比率（%）	80.2	86.0
積立金現在高 財調	1,421,668	1,116,718
減債	253,935	153,865
特定目的	440,245	447,577
地方債現在高	12,493,453	12,567,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	624,623	679,568
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	176,000	176,000

徴収率（%）	令和元年	平成３０年
合計	99.4	96.6
市町村民税	99.7	99.5
純固定資産税	99.1	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	68,284	人
	平成２２年国調	67,450	人
	増減率	1.2	%
面積		84.59	km²
人口密度		807	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	69,395 人	68,379 人
平 31. 1. 1	69,469 人	68,487 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	622	580
	1.8	1.7
第２次	13,630	13,625
	40.1	41.1
第３次	19,721	18,968
	58.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2079	地方交付税種地	1－3
福井県	鯖江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,367,226	35.2	8,842,867	61.2
地方譲与税	249,620	0.9	249,620	1.7
利子割交付金	8,290	0.0	8,290	0.1
配当割交付金	45,434	0.2	45,434	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,390	0.1	25,390	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,184,130	4.4	1,184,130	8.2
ゴルフ場利用税交付金	410	0.0	410	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,725	0.1	38,725	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,589	0.0	12,589	0.1
地方特例交付金等	241,666	0.9	241,666	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	64,171	0.2	64,171	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,858	0.0	5,858	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	169,974	0.6	169,974	1.2
地方交付税	4,485,127	16.8	3,777,410	26.1
内訳 普通交付税	3,777,410	14.2	3,777,410	26.1
特別交付税	707,717	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,658,607	58.8	14,426,531	99.8
交通安全対策特別交付金	7,821	0.0	7,821	0.1
分担金・負担金	283,886	1.1	－	－
使用料	288,644	1.1	23,785	0.2
手数料	34,174	0.1	4	0.0
国庫支出金	3,737,172	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,211,546	8.3	－	－
財産収入	66,722	0.3	－	－
寄附金	264,120	1.0	－	－
繰入金	371,749	1.4	－	－
繰越金	553,689	2.1	－	－
諸収入	892,872	3.4	237	0.0
地方債	2,273,700	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	36,500	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	820,600	3.1	－	－
歳入合計	26,644,702	100.0	14,458,378	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,822,614	94.2	146,234
法定普通税	8,822,614	94.2	146,234
市町村民税	4,326,216	46.2	146,234
内訳 調人均等割	131,577	1.4	－
所得割	3,422,005	36.5	－
法人均等割	222,997	2.4	37,538
法人税割	549,637	5.9	108,696
固定資産税	3,856,347	41.2	－
うち純固定資産税	3,846,229	41.1	－
軽自動車税	204,613	2.2	－
市町村たばこ税	435,438	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	544,612	5.8	－
法定目的税	544,612	5.8	－
内訳 入湯税	20,253	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	524,359	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,367,226	100.0	146,234

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,644,702	26,569,940
歳出総額	25,854,513	26,016,251
歳入歳出差引	790,189	553,689
翌年度に繰越すべき財源	218,181	58,669
実質収支	572,008	495,020
単年度収支	76,988	167,280
積立金	208,000	158,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	284,988	325,280

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	347	1,055,921	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	45,960	3,064
教育公務員	13	35,126	2,702
臨時職員	－	－	－
合計	360	1,091,047	3,031
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,505
副市区町村長	1	14.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	6,360
議会議長	1	9.01.01	4,900
議会副議長	1	9.01.01	4,280
議会議員	18	9.01.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,823,429	10.9	2,501,546	2,449,962	16.0
うち職員給	2,003,477	7.7	1,701,217	－	－
扶助費	6,255,754	24.2	1,926,383	1,733,520	11.3
公債費	2,791,558	10.8	2,733,207	2,733,207	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,646,189	10.2	2,591,041	2,591,041	16.9
利子	144,999	0.6	141,796	141,796	0.9
一時借入金利子	370	0.0	370	370	0.0
（義務的経費計）	11,870,741	45.9	7,161,136	6,916,689	45.2
物件費	3,631,042	14.0	3,089,243	2,508,269	16.4
維持補修費	254,581	1.0	208,465	205,253	1.3
補助費等	4,357,642	16.9	4,072,959	2,409,637	15.7
うち一部事務組合負担金	1,701,435	6.6	1,701,291	1,333,245	8.7
繰出金	2,093,989	8.1	1,744,177	1,582,570	10.3
積立金	218,196	0.8	205,231	－	－
投資・出資金・貸付金	631,878	2.4	1,080	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,796,444	10.8	504,196		
うち人件費	48,018	0.2	30,306		
内訳 普通建設事業費	2,792,380	10.8	503,848		
うち補助	1,505,788	5.8	92,308		
うち単独	1,096,028	4.2	315,176		
災害復旧事業費	4,064	0.0	348		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,854,513	100.0	16,986,487		

経常経費充当一般財源等計	13,622,418 千円
経常収支比率	88.9 %（94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,718,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,241	0.9	3,596	243,230
総務費	2,548,947	9.9	181,913	2,099,164
民生費	9,986,195	38.6	312,164	4,695,088
衛生費	1,832,719	7.1	20,844	1,767,815
労働費	119,270	0.5	2,819	51,996
農林水産業費	1,208,089	4.7	503,705	677,168
商工費	1,105,054	4.3	62,519	466,011
土木費	2,589,093	10.0	1,006,701	1,534,533
消防費	853,044	3.3	1,500	852,894
教育費	2,572,454	9.9	696,619	1,864,248
災害復旧費	4,064	0.0	－	348
公債費	2,792,343	10.8	－	2,733,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,854,513	100.0	2,792,380	16,986,487

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	3,385,167
下水道	995,800
病院	290,056
水道	5,322
工業用水道	－
国民健康保険	458,625
その他	1,635,364

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	70,417
再差引収支	70,417
加入世帯数（世帯）	7,773
被保険者数（人）	12,567
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	－
保険給付費	338

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,074,783	7,955,126
基準財政需要額	11,861,253	11,668,937
標準税収入額等	10,255,849	10,096,369
標準財政規模	14,853,864	14,782,692
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（%）	3.9	3.3
公債費負担比率（%）	15.4	15.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	8.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,383,200	3,175,200
減債	626,600	975,100
特定目的	870,400	863,200
地方債現在高	25,475,562	25,848,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	475,260	617,204
保証・補償	－	－
その他	1,452,941	1,299,395
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	835,000	835,000

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		98.7	93.6
市町村民税		99.0	98.0
純固定資産税		98.2	89.0
合計		98.8	93.3
市町村民税		99.2	98.1
純固定資産税		98.3	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	28,729 人
	平成２２年国調	29,989 人
	増減率	-4.2 %
面積		116.98 km²
人口密度		246 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,001 人	27,510 人
平 31. 1. 1	28,263 人	27,813 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	923	940
	6.2	6.1
第２次	4,711	4,873
	31.5	31.5
第３次	9,345	9,648
	62.4	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
18	2087	地方交付税種地	1－2
福井県	あわら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,746,079	31.1	4,746,079	57.5
地方譲与税	125,360	0.8	125,360	1.5
利子割交付金	3,320	0.0	3,320	0.0
配当割交付金	18,171	0.1	18,171	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,131	0.1	10,131	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	507,357	3.3	507,357	6.1
ゴルフ場利用税交付金	63,118	0.4	63,118	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,915	0.1	18,915	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,147	0.0	6,147	0.1
地方特例交付金等	67,391	0.4	67,391	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,451	0.1	15,451	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,867	0.0	2,867	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	650	0.0	650	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	48,423	0.3	48,423	0.6
地方交付税	3,100,448	20.3	2,658,552	32.2
内訳 普通交付税	2,658,552	17.4	2,658,552	32.2
特別交付税	441,896	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,666,437	56.8	8,224,541	99.7
交通安全対策特別交付金	2,953	0.0	2,953	0.0
分担金・負担金	249,900	1.6	－	－
使用料	114,754	0.8	11,444	0.1
手数料	85,621	0.6	－	－
国庫支出金	1,669,857	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,320,702	8.6	－	－
財産収入	44,467	0.3	10,595	0.1
寄附金	71,989	0.5	－	－
繰入金	411,627	2.7	－	－
繰越金	675,613	4.4	－	－
諸収入	415,482	2.7	2,245	0.0
地方債	1,539,224	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	494,524	3.2	－	－
歳入合計	15,268,626	100.0	8,251,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,651,483	98.0	113,843
法定普通税	4,651,483	98.0	113,843
市町村民税	1,966,301	41.4	113,843
内訳 個人均等割	53,902	1.1	－
所得割	1,322,187	27.9	－
法人均等割	97,968	2.1	16,207
法人税割	492,244	10.4	97,636
固定資産税	2,405,081	50.7	－
うち純固定資産税	2,404,923	50.7	－
軽自動車税	89,672	1.9	－
市町村たばこ税	190,429	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	94,596	2.0	－
法定目的税	94,596	2.0	－
内訳 入湯税	94,596	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,746,079	100.0	113,843

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,268,626	15,374,826
歳出総額	14,721,281	14,725,675
歳入歳出差引	547,345	649,151
翌年度に繰越すべき財源	49,091	114,921
実質収支	498,254	534,230
単年度収支	-35,976	254,494
積立金	269,084	141,825
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	347,084	499,825
実質単年度収支	-113,976	-103,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	772,132	2,818
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	43,027	2,531
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	274	772,132	2,818
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,900
副市区町村長	1	27.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,000
議会議長	1	18.04.01	4,400
議会副議長	1	18.04.01	3,700
議会議員	16	18.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,098,454	14.3	1,937,864	1,937,734	22.2
うち職員給	1,394,272	9.5	1,265,115	－	－
扶助費	2,747,648	18.7	920,752	920,067	10.5
公債費	1,487,582	10.1	1,459,563	1,459,563	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,433,652	9.7	1,406,065	1,406,065	16.1
利子	53,923	0.4	53,491	53,491	0.6
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	6,333,684	43.0	4,318,179	4,317,364	49.4
物件費	1,771,654	12.0	1,215,811	905,798	10.4
維持補修費	59,554	0.4	47,329	47,329	0.5
補助費等	3,437,147	23.3	2,478,190	1,694,580	19.4
うち一部事務組合負担金	963,210	6.5	954,682	871,401	10.0
繰出金	1,074,729	7.3	919,595	913,853	10.4
積立金	352,418	2.4	283,265	－	－
投資・出資金・貸付金	150,900	1.0	15,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,541,195	10.5	357,286		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,530,438	10.4	357,286		
うち補助	678,356	4.6	33,017		
うち単独	666,870	4.5	299,702		
災害復旧事業費	10,757	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,721,281	100.0	9,634,655		

経常経費充当一般財源等計	
	7,878,924 千円
経常収支比率	
	90.1 % （ 95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,182,000 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,466	1.1	－	159,466
総務費	1,720,682	11.7	9,879	1,460,512
民生費	4,511,236	30.6	13,495	2,297,636
衛生費	741,843	5.0	2,438	650,827
労働費	52,305	0.4	－	11,605
農林水産業費	1,419,297	9.6	262,460	349,003
商工費	594,998	4.0	19,336	486,386
土木費	1,839,051	12.5	857,968	1,073,413
消防費	667,843	4.5	141,953	525,890
教育費	1,516,221	10.3	222,909	1,160,354
災害復旧費	10,757	0.1	－	－
公債費	1,487,582	10.1	－	1,459,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,721,281	100.0	1,530,438	9,634,655

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,824,723
下水道		619,643
上水道		130,351
工業用水道		－
交通		－
国民健康保険		199,452
その他		875,277

国民健康保険の状況	
実質収支	21,460
再差引収支	17,118
加入世帯数（世帯）	3,580
被保険者数（人）	5,476
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	389

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,135,339	4,117,885
基準財政需要額	6,774,030	6,715,212
標準税収入額等	5,296,217	5,267,145
標準財政規模	8,449,293	8,509,408
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（％）	5.9	6.3
公債費負担比率（％）	14.3	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	6.9
将来負担比率（％）	46.1	38.0
積立金現在高 財調	2,813,000	2,891,000
減債	148,373	148,209
特定目的	2,065,659	2,047,032
地方債現在高	17,443,162	17,337,590
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	105,065	107,992
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	377,339	377,319
徴収率（％） 合計	99.3 96.4	98.9 95.1
市町村民税	99.4 98.4	99.1 98.2
純固定資産税	99.2 94.5	98.5 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	81,524	人
	平成２２年国調	85,614	人
	増減率	-4.8	%
面積		230.70	km²
人口密度		353	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	82,153	人	78,039	人
平 31. 1. 1	83,153	人	78,809	人
増減率	-1.2	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,153	1,185
	2.8	2.9
第２次	17,417	17,989
	42.7	43.4
第３次	22,259	22,267
	54.5	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2095	地方交付税種地	1－3
福井県	越前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,815,985	35.0	13,153,239	68.4
地方譲与税	321,464	0.8	321,464	1.7
利子割交付金	10,106	0.0	10,106	0.1
配当割交付金	55,361	0.1	55,361	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,914	0.1	30,914	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,478,932	3.7	1,478,932	7.7
ゴルフ場利用税交付金	12,507	0.0	12,507	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,096	0.1	49,096	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,960	0.0	15,960	0.1
地方特例交付金等	220,605	0.6	220,605	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	53,574	0.1	53,574	0.3
自動車税減収補填特例交付金	7,444	0.0	7,444	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	157,639	0.4	157,639	0.8
地方交付税	5,075,502	12.9	3,874,452	20.1
内訳 普通交付税	3,874,452	9.8	3,874,452	20.1
特別交付税	1,201,050	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,086,432	53.4	19,222,636	100.0
交通安全対策特別交付金	6,660	0.0	6,660	0.0
分担金・負担金	244,751	0.6	－	－
使用料	434,712	1.1	－	－
手数料	45,197	0.1	－	－
国庫支出金	4,454,287	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,882,253	7.3	－	－
財産収入	347,157	0.9	－	－
寄附金	339,479	0.9	－	－
繰入金	2,303,693	5.8	－	－
繰越金	1,028,587	2.6	－	－
諸収入	678,354	1.7	1,412	0.0
地方債	5,604,900	14.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	882,800	2.2	－	－
歳入合計	39,456,462	100.0	19,230,708	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,125,028	95.0	492,885
法定普通税	13,125,028	95.0	492,885
市町村民税	6,890,441	49.9	492,885
内訳 調人均等割	158,440	1.1	－
所得割	4,204,743	30.4	－
法人均等割	260,521	1.9	43,340
法人税割	2,266,737	16.4	449,545
固定資産税	5,484,606	39.7	－
うち純固定資産税	5,473,041	39.6	－
軽自動車税	251,837	1.8	－
市町村たばこ税	498,144	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	690,957	5.0	－
法定目的税	690,957	5.0	－
内訳 入湯税	28,211	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	662,746	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,815,985	100.0	492,885

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,456,462	39,191,556
歳出総額	38,331,683	38,162,969
歳入歳出差引	1,124,779	1,028,587
翌年度に繰越すべき財源	84,640	275,295
実質収支	1,040,139	753,292
単年度収支	286,847	-401,203
積立金	593,860	1,160,350
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	787,000	961,504
実質単年度収支	93,707	-202,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	499	1,541,910	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	48	135,888	2,831
教育公務員	11	33,902	3,082
臨時職員	－	－	－
合計	510	1,575,812	3,090
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,070
副市区町村長	1	26.04.01	7,600
教育長	1	26.04.01	6,420
議会議長	1	18.04.01	4,650
議会副議長	1	18.04.01	4,070
議会議員	20	26.06.14	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,484,681	11.7	3,921,886	3,843,749	19.1
うち職員給	2,988,427	7.8	2,491,231	－	－
扶助費	6,964,005	18.2	2,053,816	1,753,099	8.7
公債費	3,951,430	10.3	3,841,199	3,841,199	19.1
内訳 元利償還金 元金	3,724,925	9.7	3,616,516	3,616,516	18.0
利子	226,505	0.6	224,683	224,683	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,400,116	40.2	9,816,901	9,438,047	46.9
物件費	4,839,145	12.6	3,980,695	2,856,373	14.2
維持補修費	145,500	0.4	112,162	109,924	0.5
補助費等	5,373,969	14.0	4,487,714	3,069,244	15.3
うち一部事務組合負担金	2,860,623	7.5	2,783,626	2,783,626	13.8
繰出金	3,844,887	10.0	3,423,587	3,014,795	15.0
積立金	928,286	2.4	753,614	－	－
投資・出資金・貸付金	170,626	0.4	52,226	12,056	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,629,154	19.9	769,014	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	117,325	0.3	117,325	18,500,439 千円	
内訳 普通建設事業費	7,565,064	19.7	762,449	経常収支比率	
うち補助	1,927,113	5.0	97,409	92.0 ％ （ 96.2 ％）	
うち単独	5,520,147	14.4	664,167	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	64,090	0.2	6,565	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	38,331,683	100.0	23,395,913	24,520,692 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,576	0.7	－	257,566
総務費	8,853,260	23.1	4,439,140	3,874,784
民生費	11,847,367	30.9	570,362	5,464,813
衛生費	2,123,374	5.5	88,618	1,922,011
労働費	247,736	0.6	53,000	87,634
農林水産業費	1,538,606	4.0	418,391	880,753
商工費	1,540,292	4.0	296,751	1,195,707
土木費	3,256,254	8.5	1,089,299	1,998,145
消防費	1,374,461	3.6	－	1,374,461
教育費	3,277,237	8.5	609,503	2,492,275
災害復旧費	64,090	0.2	－	6,565
公債費	3,951,430	10.3	－	3,841,199
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,331,683	100.0	7,565,064	23,395,913

繰出金		
公営企業等会計	合計	3,935,993
	下水道	1,267,840
	上水道	65,261
	宅地造成	58,583
	工業用水道	23,431
	国民健康保険	453,646
	その他	2,067,232

国民健康保険の状況	
実質収支	63,634
再差引収支	66,749
加入世帯数（世帯）	9,407
被保険者数（人）	15,067
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	360

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,640,908	10,699,326
基準財政需要額	15,334,766	14,870,716
標準税収入額等	14,907,291	13,660,997
標準財政規模	19,664,612	19,480,803
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（％）	5.3	3.9
公債費負担比率（％）	15.7	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	11.3
将来負担比率（％）	126.2	107.4
積立金現在高 財調	2,463,121	2,656,261
減債	14,492	14,475
特定目的	1,734,746	2,917,030
地方債現在高	48,314,030	46,434,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	545,790	－
保証・補償	－	－
その他	6,198,591	5,273,295
実質的なもの	－	－
収益事業収入	90,000	50,000
土地開発基金現在高	481,183	480,769
徴収率（％） 合計	98.9 94.7	99.0 94.1
市町村民税	99.1 96.8	99.2 96.7
純固定資産税	98.8 92.0	98.7 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	90,280	人
	平成２２年国調	91,900	人
	増減率	-1.8	%
面積		209.67	km²
人口密度		431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	91,376 人	89,702 人
平 31. 1. 1	92,004 人	90,528 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,050	2,152
	4.3	4.6
第２次	16,003	15,884
	33.7	33.8
第３次	29,388	28,938
	61.9	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2109	地方交付税種地	1－3
福井県	坂井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,639,713	26.7	12,639,713	58.2
地方譲与税	328,614	0.7	328,614	1.5
利子割交付金	11,081	0.0	11,081	0.1
配当割交付金	60,698	0.1	60,698	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,894	0.1	33,894	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,526,330	3.2	1,526,330	7.0
ゴルフ場利用税交付金	26,497	0.1	26,497	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,304	0.1	50,304	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,352	0.0	16,352	0.1
地方特例交付金等	336,809	0.7	336,809	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	74,226	0.2	74,226	0.3
自動車税減収補填特例交付金	7,627	0.0	7,627	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,128	0.0	2,128	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	252,828	0.5	252,828	1.2
地方交付税	7,352,525	15.5	6,599,018	30.4
内訳 普通交付税	6,599,018	13.9	6,599,018	30.4
特別交付税	753,507	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,382,817	47.3	21,629,310	99.6
交通安全対策特別交付金	8,943	0.0	8,943	0.0
分担金・負担金	589,447	1.2	－	－
使用料	422,965	0.9	31,766	0.1
手数料	209,504	0.4	393	0.0
国庫支出金	4,445,044	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,235,970	8.9	－	－
財産収入	72,033	0.2	46,323	0.2
寄附金	910,335	1.9	－	－
繰入金	1,721,686	3.6	－	－
繰越金	1,411,253	3.0	－	－
諸収入	2,177,495	4.6	9,841	0.0
地方債	8,781,145	18.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,186,245	2.5	－	－
歳入合計	47,368,637	100.0	21,726,576	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,571,307	99.5	213,138
法定普通税	12,571,307	99.5	213,138
市町村民税	5,796,935	45.9	213,138
内訳 個人均等割	175,357	1.4	－
所得割	4,496,949	35.6	－
法人均等割	304,013	2.4	50,400
法人税割	820,616	6.5	162,738
固定資産税	5,939,974	47.0	－
うち純固定資産税	5,840,855	46.2	－
軽自動車税	274,872	2.2	－
市町村たばこ税	559,526	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	68,406	0.5	－
法定目的税	68,406	0.5	－
内訳 入湯税	68,406	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,639,713	100.0	213,138

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,368,637	40,555,326
歳出総額	45,834,125	39,144,073
歳入歳出差引	1,534,512	1,411,253
翌年度に繰越すべき財源	90,330	341,205
実質収支	1,444,182	1,070,048
単年度収支	374,134	-107,086
積立金	125,350	395,950
繰上償還金	－	17,676
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	499,484	306,540

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	687	2,008,101	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	44	126,940	2,885
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	689	2,016,225	2,926
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,800
教育長	1	18.03.21	6,700
議会議長	1	18.03.21	4,900
議会副議長	1	18.03.21	4,200
議会議員	24	18.03.21	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,128,010	11.2	4,654,236	4,632,283	20.2
うち職員給	3,497,615	7.6	3,098,726	－	－
扶助費	7,559,204	16.5	2,569,831	2,242,597	9.8
公債費	3,627,037	7.9	3,569,077	3,569,077	15.6
内訳 元利償還金 元金	3,383,313	7.4	3,325,353	3,325,353	14.5
利子	243,717	0.5	243,717	243,717	1.1
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	16,314,251	35.6	10,793,144	10,443,957	45.6
物件費	5,621,885	12.3	3,555,272	3,152,715	13.8
維持補修費	207,140	0.5	165,136	125,942	0.5
補助費等	9,677,885	21.1	5,432,836	4,694,646	20.5
うち一部事務組合負担金	2,363,362	5.2	2,293,970	2,226,101	9.7
繰出金	2,850,761	6.2	2,423,889	2,392,765	10.4
積立金	1,941,702	4.2	1,032,081	－	－
投資・出資金・貸付金	642,477	1.4	202,377	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,578,024	18.7	830,717		
うち人件費	152,890	0.3	152,890		
内訳 普通建設事業費	8,551,844	18.7	829,753		
うち補助	3,482,148	7.6	123,088		
うち単独	4,807,872	10.5	672,917		
災害復旧事業費	26,180	0.1	964		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,834,125	100.0	24,435,452		

経常経費充当一般財源等計	20,810,025 千円
経常収支比率	90.8 %（95.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,969,964 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	341,403	0.7	44,000	341,403
総務費	8,061,785	17.6	2,811,843	4,079,066
民生費	13,930,908	30.4	357,260	7,130,277
衛生費	2,207,057	4.8	11,033	1,907,246
労働費	80,088	0.2	－	23,088
農林水産業費	7,189,758	15.7	2,483,191	979,647
商工費	919,503	2.0	165,613	366,199
土木費	2,658,852	5.8	966,392	1,749,410
消防費	1,526,925	3.3	－	1,524,924
教育費	5,264,629	11.5	1,712,512	2,764,151
災害復旧費	26,180	0.1	－	964
公債費	3,627,037	7.9	－	3,569,077
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,834,125	100.0	8,551,844	24,435,452

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,363,301	11,320,975
基準財政需要額	17,601,059	17,064,866
標準税収入額等	14,474,516	14,408,609
標準財政規模	22,259,779	22,125,990
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（%）	6.5	4.8
公債費負担比率（%）	13.7	13.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	6.4
将来負担比率（%）	78.4	79.8
積立金現在高 財調	3,163,867	3,038,517
減債	35,867	35,863
特定目的	3,611,724	3,517,062
地方債現在高	53,814,191	48,416,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,050,400	5,676,305
保証・補償	－	－
その他	2,894,209	2,910,455
実質的なもの	－	－
収益事業収入	900,000	500,000
土地開発基金現在高	1,865,366	1,865,034
徴収率（%） 合計	99.3 96.9	99.3 96.5
市町村民税	99.5 98.7	99.4 98.3
純固定資産税	99.1 94.9	99.1 94.3

繰出金	合計	4,519,264	会計の状況
営下水道		1,125,296	
事病院		500,000	
業上水道		43,207	
等工業用水道		－	
へ国民健康保険		513,356	
出のその他		2,337,405	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	295,920
再差引収支	270,948
加入世帯数（世帯）	9,934
被保険者数（人）	15,772
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	356

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,883 人
	平成２２年国調	20,647 人
	増減率	-3.7 %
面積		94.43 km²
人口密度		211 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,440 人	18,157 人
平 31. 1. 1	18,670 人	18,391 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	358	302
	3.5	3.0
第２次	2,734	2,735
	26.9	27.2
第３次	7,064	7,033
	69.6	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
18	3229	地方交付税種地	2－3
福井県	永平寺町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,064,263	23.2	2,064,263	35.0
地方譲与税	77,261	0.9	77,261	1.3
利子割交付金	2,241	0.0	2,241	0.0
配当割交付金	12,251	0.1	12,251	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,817	0.1	6,817	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	343,570	3.9	343,570	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,570	0.1	11,570	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,760	0.0	3,760	0.1
地方特例交付金等	82,396	0.9	82,396	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,442	0.1	12,442	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,754	0.0	1,754	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	406	0.0	406	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	67,794	0.8	67,794	1.1
地方交付税	3,846,685	43.2	3,290,986	55.8
内訳 普通交付税	3,290,986	37.0	3,290,986	55.8
特別交付税	555,699	6.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,450,814	72.5	5,895,115	99.9
交通安全対策特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
分担金・負担金	13,170	0.1	-	-
使用料	150,914	1.7	523	0.0
手数料	10,505	0.1	1,193	0.0
国庫支出金	599,561	6.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	613,014	6.9	-	-
財産収入	10,310	0.1	-	-
寄附金	10,463	0.1	-	-
繰入金	92,700	1.0	-	-
繰越金	194,272	2.2	-	-
諸収入	172,024	1.9	89	0.0
地方債	579,000	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	1.1	-	-
歳入合計	8,898,228	100.0	5,898,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,057,347	99.7	16,668
法定普通税	2,057,347	99.7	16,668
市町村民税	1,031,725	50.0	16,668
内訳 調人均等割	35,474	1.7	-
所得割	896,239	43.4	-
法人均等割	42,651	2.1	7,108
法人税割	57,361	2.8	9,560
固定資産税	887,538	43.0	-
うち純固定資産税	887,490	43.0	-
軽自動車税	53,106	2.6	-
市町村たばこ税	84,978	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,916	0.3	-
法定目的税	6,916	0.3	-
内訳 入湯税	6,916	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,064,263	100.0	16,668

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,898,228	9,266,908
歳出総額	8,624,219	9,072,636
歳入歳出差引	274,009	194,272
翌年度に繰越すべき財源	51,629	42,384
実質収支	222,380	151,888
単年度収支	70,492	98,517
積立金	76,417	280,760
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	146,909	379,277

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	656,733	2,843
うち消防職員	40	113,040	2,826
うち技能労務員	29	64,090	2,210
教育公務員	6	17,316	2,886
臨時職員	-	-	-
合計	237	674,049	2,844
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.13	8,400
副市区町村長	1	18.02.13	6,500
教育長	1	18.02.13	5,400
議会議長	1	18.02.13	2,900
議会副議長	1	18.02.13	2,300
議会議員	12	18.02.13	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,898,475	22.0	1,693,490	1,693,205	28.2
うち職員給	1,126,067	13.1	979,529	-	-
扶助費	894,731	10.4	262,791	262,791	4.4
公債費	800,106	9.3	769,948	769,948	12.8
内訳 元利償還金 元金	757,496	8.8	727,338	727,338	12.1
利子	42,610	0.5	42,610	42,610	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,593,312	41.7	2,726,229	2,725,944	45.4
物件費	1,269,552	14.7	1,074,140	976,105	16.3
維持補修費	171,216	2.0	151,219	151,219	2.5
補助費等	1,099,378	12.7	918,229	831,070	13.9
うち一部事務組合負担金	281,834	3.3	276,323	276,323	4.6
繰出金	1,195,710	13.9	1,099,381	1,050,920	17.5
積立金	80,121	0.9	77,472	-	-
投資・出資金・貸付金	58,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,156,930	13.4	396,717		
うち人件費	55,154	0.6	55,154		
内訳 普通建設事業費	1,156,930	13.4	396,717		
うち補助	305,021	3.5	52,918		
うち単独	742,836	8.6	292,276		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,624,219	100.0	6,443,387		

経常経費充当一般財源等計	
	5,735,258 千円
経常収支比率	95.6 %（97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,717,396 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,644	1.1	-	97,501
総務費	1,217,007	14.1	133,957	965,863
民生費	2,682,531	31.1	181,201	1,615,131
衛生費	505,348	5.9	3,147	465,873
労働費	38,183	0.4	-	14,183
農林水産業費	542,460	6.3	121,798	381,013
商工費	184,675	2.1	15,988	130,377
土木費	997,614	11.6	298,942	825,382
消防費	419,458	4.9	82,500	333,324
教育費	1,139,193	13.2	319,397	844,792
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	800,106	9.3	-	769,948
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,624,219	100.0	1,156,930	6,443,387

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,331,813
	下水道	608,650
	上水道	45,453
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	113,222
	その他	564,488

国民健康保険の状況	
実質収支	96,302
再差引収支	90,883
加入世帯数（世帯）	1,992
被保険者数（人）	3,134
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	-
保険給付費	380

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,984,295	1,982,410
基準財政需要額	5,130,195	4,985,878
標準税収入額等	2,497,535	2,500,234
標準財政規模	6,005,266	6,070,244
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	3.7	2.5
公債費負担比率（%）	11.5	10.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.5	7.9
将来負担比率（%）	9.1	16.6
積立金現在高 財調	1,733,593	1,657,176
減債	17,004	16,995
特定目的	2,134,175	2,223,179
地方債現在高	9,121,675	9,300,171
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	65,148	65,141

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.5	97.7
	市町村民税	99.7	99.5
	純固定資産税	99.3	95.5
現計	合計	99.6	97.7
	市町村民税	99.7	99.4
	純固定資産税	99.5	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,638 人
	平成２２年国調	3,046 人
	増減率	-13.4 %
面積		194.65 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,528 人	2,512 人
平 31. 1. 1	2,592 人	2,579 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	148	122
	11.7	8.9
第２次	434	516
	34.4	37.7
第３次	681	730
	53.9	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型
18 福井県	3822 池田町	Ⅰ－1
	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	254,478	7.3	254,478	13.2
地方譲与税	35,841	1.0	35,841	1.9
利子割交付金	251	0.0	251	0.0
配当割交付金	1,376	0.0	1,376	0.1
株式等譲渡所得割交付金	762	0.0	762	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	44,067	1.3	44,067	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,676	0.1	3,676	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,193	0.0	1,193	0.1
地方特例交付金等	3,362	0.1	3,362	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	252	0.0	252	0.0
自動車税減収補填特例交付金	557	0.0	557	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	62	0.0	62	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,491	0.1	2,491	0.1
地方交付税	1,823,221	52.3	1,577,916	81.6
内訳 普通交付税	1,577,916	45.2	1,577,916	81.6
特別交付税	245,305	7.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,168,227	62.1	1,922,922	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,764	0.1	－	－
使用料	34,813	1.0	9,900	0.5
手数料	2,165	0.1	－	－
国庫支出金	149,938	4.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	231,285	6.6	－	－
財産収入	15,353	0.4	－	－
寄附金	1,110	0.0	－	－
繰入金	11,877	0.3	－	－
繰越金	282,439	8.1	－	－
諸収入	83,091	2.4	95	0.0
地方債	506,116	14.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,416	1.5	－	－
歳入合計	3,489,178	100.0	1,932,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	249,069	97.9	4,484
法定普通税	249,069	97.9	4,484
市町村民税	122,975	48.3	4,484
内訳 個人均等割	5,115	2.0	－
所得割	93,779	36.9	－
法人均等割	9,194	3.6	1,532
法人税割	14,887	5.9	2,952
固定資産税	108,699	42.7	－
うち純固定資産税	107,233	42.1	－
軽自動車税	10,205	4.0	－
市町村たばこ税	7,190	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,409	2.1	－
法定目的税	5,409	2.1	－
内訳 入湯税	5,409	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	254,478	100.0	4,484

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,489,178	3,684,949
歳出総額	3,110,717	3,402,510
歳入歳出差引	378,461	282,439
翌年度に繰越すべき財源	32,872	66,241
実質収支	345,589	216,198
単年度収支	129,391	-60,029
積立金	14,096	11,160
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	159,663
実質単年度収支	143,487	-208,532

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	59	158,002	2,678
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,482	2,494
教育公務員	3	7,188	2,396
臨時職員	－	－	－
合計	62	165,190	2,664
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,200
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,100
議会副議長	1	29.04.01	2,700
議会議員	6	29.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	586,426	18.9	562,912	513,425	25.9
うち職員給	399,033	12.8	377,579	－	－
扶助費	155,488	5.0	40,581	40,321	2.0
公債費	394,616	12.7	389,616	389,616	19.6
内訳 元利償還金 元金	384,479	12.4	379,479	379,479	19.1
利子	10,137	0.3	10,137	10,137	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,136,530	36.5	993,109	943,362	47.5
物件費	352,065	11.3	265,934	207,231	10.4
維持補修費	56,821	1.8	51,960	39,313	2.0
補助費等	479,720	15.4	364,914	296,157	14.9
うち一部事務組合負担金	172,124	5.5	168,325	154,364	7.8
繰出金	331,522	10.7	311,474	153,814	7.7
積立金	43,077	1.4	38,025	－	－
投資・出資金・貸付金	5,700	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	705,282	22.7	89,034		
うち人件費	5,555	0.2	5,555		
内訳 普通建設事業費	699,432	22.5	89,034		
うち補助	217,221	7.0	12,981		
うち単独	480,812	15.5	75,747		
災害復旧事業費	5,850	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,110,717	100.0	2,114,450		

経常経費充当一般財源等計	
	1,639,877 千円
経常収支比率	
82.6 %	（ 84.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,492,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,927	1.7	－	53,847
総務費	529,105	17.0	14,331	461,985
民生費	403,587	13.0	4,813	259,492
衛生費	132,701	4.3	2,185	125,999
労働費	5,700	0.2	－	－
農林水産業費	416,711	13.4	138,146	242,027
商工費	461,625	14.8	364,368	80,078
土木費	347,167	11.2	159,377	175,626
消防費	93,686	3.0	－	93,356
教育費	266,042	8.6	16,212	232,424
災害復旧費	5,850	0.2	－	－
公債費	394,616	12.7	－	389,616
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,110,717	100.0	699,432	2,114,450

繰出等の状況		
公営企業会計	合計	331,522
	下水道	136,236
国民健康保険事業会計	簡易水道	49,330
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	18,075
	その他	127,881

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,447
再差引収支	7,447
加入世帯数（世帯）	361
被保険者数（人）	541
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	438

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	263,660	252,292
基準財政需要額	1,841,722	1,830,632
標準税収入額等	323,510	311,658
標準財政規模	1,953,842	1,963,642
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	17.7	11.0
公債費負担比率（％）	15.6	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,333,719	1,319,623
減債	265,741	259,492
特定目的	1,498,297	1,487,409
地方債現在高	3,214,144	3,092,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	45,816	45,738
徴収率（％） 合計	99.3	96.7	99.3	96.8
市町村民税	99.4	98.4	99.5	98.4
純固定資産税	99.1	94.5	99.0	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,799 人
	平成２２年国調	11,551 人
	増減率	-6.5 %
面積		343.69 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,487 人	10,421 人
平 31. 1. 1	10,701 人	10,626 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	401	406
	7.3	7.1
第２次	1,887	2,014
	34.5	35.2
第３次	3,187	3,299
	58.2	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
18	4047	地方交付税種地	2－2
福井県	南越前町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,350,054	15.9	1,350,054	27.3
地方譲与税	89,300	1.0	89,300	1.8
利子割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
配当割交付金	6,258	0.1	6,258	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,491	0.0	3,491	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	167,550	2.0	167,550	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,097	0.1	12,097	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,931	0.0	3,931	0.1
地方特例交付金等	44,529	0.5	44,529	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,729	0.0	3,729	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,833	0.0	1,833	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	250	0.0	250	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	38,717	0.5	38,717	0.8
地方交付税	3,789,741	44.5	3,202,308	64.8
内訳 普通交付税	3,202,308	37.6	3,202,308	64.8
特別交付税	587,433	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,468,093	64.2	4,880,660	98.8
交通安全対策特別交付金	992	0.0	992	0.0
分担金・負担金	34,801	0.4	838	0.0
使用料	82,995	1.0	22,674	0.5
手数料	7,744	0.1	33	0.0
国庫支出金	705,629	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	921,741	10.8	－	－
財産収入	71,016	0.8	15,235	0.3
寄附金	27,289	0.3	－	－
繰入金	161,213	1.9	－	－
繰越金	432,639	5.1	－	－
諸収入	259,251	3.0	21,728	0.4
地方債	339,100	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,512,503	100.0	4,942,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,329,344	98.5	16,223
法定普通税	1,329,344	98.5	16,223
市町村民税	560,619	41.5	16,223
内訳 調人均等割	20,016	1.5	－
所得割	454,840	33.7	－
法人均等割	24,861	1.8	4,144
法人税割	60,902	4.5	12,079
固定資産税	665,764	49.3	－
うち純固定資産税	550,742	40.8	－
軽自動車税	36,265	2.7	－
市町村たばこ税	66,258	4.9	－
鉱産税	438	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,710	1.5	－
法定目的税	20,710	1.5	－
内訳 入湯税	20,710	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,350,054	100.0	16,223

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,512,503	8,754,471
歳出総額	8,075,619	8,321,832
歳入歳出差引	436,884	432,639
翌年度に繰越すべき財源	96,811	149,114
実質収支	340,073	283,525
単年度収支	56,548	-83,411
積立金	79,924	3,154
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	136,472	-80,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	440,510	2,842
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,652	2,663
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	155	440,510	2,842
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,300
副市区町村長	1	23.04.01	6,800
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	17.01.01	3,100
議会副議長	1	17.01.01	2,420
議会議員	12	17.01.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,360,328	16.8	1,223,242	1,115,876	22.6
うち職員給	930,714	11.5	800,241	－	－
扶助費	740,487	9.2	287,827	263,920	5.3
公債費	873,295	10.8	872,155	872,155	17.6
内訳 元利償還金 元金	837,262	10.4	836,122	836,122	16.9
利子	36,033	0.4	36,033	36,033	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,974,110	36.8	2,383,224	2,251,951	45.6
物件費	1,221,894	15.1	962,200	864,328	17.5
維持補修費	120,467	1.5	110,041	98,172	2.0
補助費等	1,074,348	13.3	918,121	748,740	15.2
うち一部事務組合負担金	540,484	6.7	536,807	525,716	10.6
繰出金	894,385	11.1	833,781	483,123	9.8
積立金	143,583	1.8	114,177	－	－
投資・出資金・貸付金	103,000	1.3	60,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,543,832	19.1	527,847		
うち人件費	20,064	0.2	20,064		
内訳 普通建設事業費	1,526,771	18.9	527,847		
うち補助	805,358	10.0	87,517		
うち単独	660,716	8.2	410,608		
災害復旧事業費	17,061	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,075,619	100.0	5,909,391		

経常経費充当一般財源等計	
	4,446,314 千円
経常収支比率	
	90.0 %（90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,346,275 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,165	1.1	－	88,105
総務費	1,245,040	15.4	158,840	1,058,710
民生費	1,835,124	22.7	55,225	1,180,318
衛生費	479,300	5.9	3,062	417,208
労働費	18,000	0.2	－	－
農林水産業費	796,531	9.9	284,716	500,909
商工費	406,352	5.0	53,065	295,237
土木費	1,170,356	14.5	869,050	420,638
消防費	374,461	4.6	－	374,461
教育費	771,934	9.6	102,813	701,650
災害復旧費	17,061	0.2	－	－
公債費	873,295	10.8	－	872,155
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,075,619	100.0	1,526,771	5,909,391

繰出金	
公営企業等会計繰出金 合計	986,190
下水道	334,316
上水道	91,275
介護サービス	29,600
病院	530
国民健康保険	120,938
その他	409,531

国民健康保険の状況	
実質収支	6,975
再差引収支	2,822
加入世帯数（世帯）	1,308
被保険者数（人）	2,088
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	374

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,273,375	1,256,582
基準財政需要額	4,423,373	4,462,664
標準税収入額等	1,600,359	1,578,324
標準財政規模	4,955,111	5,113,574
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	6.9	5.5
公債費負担比率（%）	13.7	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	9.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,200,190	2,120,266
減債	576,807	575,391
特定目的	1,810,216	1,909,113
地方債現在高	5,770,491	6,268,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	713,485
実質的なもの	617,387	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 98.5	99.4 97.8
市町村民税	99.6 99.5	99.7 99.6
純固定資産税	99.0 97.1	98.8 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	21,538	人
	平成２２年国調	23,160	人
	増減率	-7.0	%
面積		153.15	km²
人口密度		141	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,322 人	21,076 人
平 31. 1. 1	21,661 人	21,441 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	785	815
	7.1	7.1
第２次	3,984	4,372
	36.1	37.8
第３次	6,263	6,365
	56.8	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
18	4233	地方交付税種地	2－2
福井県	越前町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,354,749	16.4	2,354,749	32.0
地方譲与税	122,236	0.9	122,236	1.7
利子割交付金	2,424	0.0	2,424	0.0
配当割交付金	13,264	0.1	13,264	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,392	0.1	7,392	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	353,141	2.5	353,141	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,093	0.1	18,093	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,881	0.0	5,881	0.1
地方特例交付金等	59,872	0.4	59,872	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,269	0.1	10,269	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,743	0.0	2,743	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	522	0.0	522	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	46,338	0.3	46,338	0.6
地方交付税	5,230,809	36.4	4,403,615	59.9
内訳 普通交付税	4,403,615	30.7	4,403,615	59.9
特別交付税	827,194	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,167,861	56.9	7,340,667	99.8
交通安全対策特別交付金	1,464	0.0	1,464	0.0
分担金・負担金	75,648	0.5	-	-
使用料	148,706	1.0	6,900	0.1
手数料	12,841	0.1	-	-
国庫支出金	1,182,113	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	992,768	6.9	-	-
財産収入	399,338	2.8	5,108	0.1
寄附金	70,979	0.5	-	-
繰入金	554,126	3.9	-	-
繰越金	749,694	5.2	-	-
諸収入	299,210	2.1	1,018	0.0
地方債	1,701,600	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,000	1.7	-	-
歳入合計	14,356,348	100.0	7,355,157	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,337,575	99.3	42,182
法定普通税	2,337,575	99.3	42,182
市町村民税	1,208,565	51.3	42,182
内訳 調人均等割	40,996	1.7	-
所得割	947,645	40.2	-
法人均等割	44,560	1.9	7,399
法人税割	175,364	7.4	34,783
固定資産税	950,231	40.4	-
うち純固定資産税	949,412	40.3	-
軽自動車税	71,646	3.0	-
市町村たばこ税	107,133	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,174	0.7	-
法定目的税	17,174	0.7	-
内訳 入湯税	17,174	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,354,749	100.0	42,182

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,356,348	14,446,081
歳出総額	13,626,076	13,696,387
歳入歳出差引	730,272	749,694
翌年度に繰越すべき財源	129,445	90,123
実質収支	600,827	659,571
単年度収支	-58,744	-271,213
積立金	336,447	471,927
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	489,393	225,888
実質単年度収支	-211,690	-25,174

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	678,048	3,027
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	46,937	2,761
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	225	682,297	3,032
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.01	8,800
副市区町村長	1	17.02.01	6,800
教育長	1	17.02.01	5,800
議会議長	1	17.02.01	3,200
議会副議長	1	17.02.01	2,500
議会議員	12	17.02.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,828,328	13.4	1,706,979	1,687,259	22.2
うち職員給	1,276,257	9.4	1,163,306	-	-
扶助費	1,909,134	14.0	704,461	704,461	9.3
公債費	1,151,525	8.5	1,151,525	1,151,525	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,102,259	8.1	1,102,259	1,102,259	14.5
利子	49,266	0.4	49,266	49,266	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,888,987	35.9	3,562,965	3,543,245	46.7
物件費	1,720,931	12.6	1,416,945	1,396,296	18.4
維持補修費	153,246	1.1	125,349	125,349	1.7
補助費等	2,227,828	16.3	1,907,208	1,578,300	20.8
うち一部事務組合負担金	826,787	6.1	722,226	594,036	7.8
繰出金	1,368,336	10.0	1,242,031	852,443	11.2
積立金	733,202	5.4	336,907	-	-
投資・出資金・貸付金	41,600	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,491,946	18.3	467,985		
うち人件費	37,567	0.3	37,567		
内訳 普通建設事業費	2,424,042	17.8	457,924		
うち補助	1,418,939	10.4	50,955		
うち単独	960,500	7.0	402,866		
災害復旧事業費	67,904	0.5	10,061		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,626,076	100.0	9,059,390		

経常経費充当一般財源等計	
	7,495,633 千円
経常収支比率	98.7 % （101.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,789,662 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,453	0.7	-	95,333
総務費	2,721,704	20.0	733,266	1,471,539
民生費	3,519,840	25.8	212,621	1,880,714
衛生費	1,037,459	7.6	4,601	987,408
労働費	45,456	0.3	-	3,184
農林水産業費	781,860	5.7	213,363	461,137
商工費	738,015	5.4	65,367	698,764
土木費	1,248,219	9.2	663,475	722,920
消防費	552,247	4.1	9,008	476,374
教育費	1,666,394	12.2	522,341	1,100,431
災害復旧費	67,904	0.5	-	10,061
公債費	1,151,525	8.5	-	1,151,525
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,626,076	100.0	2,424,042	9,059,390

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,680,857
	下水道	474,600
	上水道	163,797
	病院	148,724
	簡易水道	113,500
	国民健康保険	113,923
	その他	666,313

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,929
再差引収支	-3,438
加入世帯数（世帯）	2,633
被保険者数（人）	4,299
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	-
保険給付費	404

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,235,690	2,160,766
基準財政需要額	6,549,334	6,553,547
標準税収入額等	2,799,819	2,701,858
標準財政規模	7,445,088	7,677,190
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（%）	8.1	8.6
公債費負担比率（%）	11.8	12.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.1	8.7
将来負担比率（%）	16.2	9.8
積立金現在高 財調	3,056,714	3,209,660
減債	299,709	299,680
特定目的	3,218,710	2,886,591
地方債現在高	10,925,484	10,326,143
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	353,625	424,364
保証・補償	-	-
その他	20,265	31,971
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	377,006	376,981
徴収率（%） 合計	98.9 93.2	98.9 93.2
市町村民税	99.3 97.5	99.3 97.5
純固定資産税	98.3 87.3	98.2 87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,914 人
	平成２２年国調	10,563 人
	増減率	-6.1 %
面積		152.35 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,346 人	9,283 人
平 31. 1. 1	9,579 人	9,523 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	370	465
	7.0	8.5
第２次	1,161	1,247
	22.0	22.9
第３次	3,750	3,729
	71.0	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	4420	地方交付税種地	2－2
福井県	美浜町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,782,899	27.3	2,782,899	71.6
地方譲与税	56,622	0.6	56,622	1.5
利子割交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
配当割交付金	6,329	0.1	6,329	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,538	0.0	3,538	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	177,979	1.7	177,979	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,468	0.1	8,468	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,752	0.0	2,752	0.1
地方特例交付金等	40,835	0.4	40,835	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,532	0.1	5,532	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,283	0.0	1,283	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	241	0.0	241	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	33,779	0.3	33,779	0.9
地方交付税	949,873	9.3	760,857	19.6
内訳 普通交付税	760,857	7.5	760,857	19.6
特別交付税	189,016	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,030,448	39.6	3,841,432	98.9
交通安全対策特別交付金	791	0.0	791	0.0
分担金・負担金	66,252	0.7	-	-
使用料	214,460	2.1	39,858	1.0
手数料	6,357	0.1	-	-
国庫支出金	2,317,844	22.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,543,835	15.2	-	-
財産収入	14,463	0.1	2,098	0.1
寄附金	125,983	1.2	-	-
繰入金	555,311	5.5	-	-
繰越金	614,171	6.0	-	-
諸収入	240,558	2.4	-	-
地方債	458,087	4.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,687	2.2	-	-
歳入合計	10,188,560	100.0	3,884,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,781,553	100.0	167,673
法定普通税	2,781,553	100.0	167,673
市町村民税	651,239	23.4	32,138
内訳 個人均等割	17,346	0.6	-
所得割	463,669	16.7	-
法人均等割	50,637	1.8	8,416
法人税割	119,587	4.3	23,722
固定資産税	2,026,671	72.8	135,535
うち純固定資産税	2,025,828	72.8	135,535
軽自動車税	34,384	1.2	-
市町村たばこ税	69,259	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,346	0.0	-
法定目的税	1,346	0.0	-
内訳 入湯税	1,346	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,782,899	100.0	167,673

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,188,560	9,636,187
歳出総額	9,415,838	9,022,016
歳入歳出差引	772,722	614,171
翌年度に繰越すべき財源	231,033	91,899
実質収支	541,689	522,272
単年度収支	19,417	-4,695
積立金	-	233,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	19,417	228,305

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	169	491,959	2,911
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	20,928	2,616
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	169	491,959	2,911
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	8.12.01	3,000
議会副議長	1	8.12.01	2,450
議会議員	12	8.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,382,969	14.7	1,224,632	1,206,137	29.4
うち職員給	914,158	9.7	781,188	-	-
扶助費	629,466	6.7	202,466	200,193	4.9
公債費	660,353	7.0	420,523	420,523	10.2
内訳 元利償還金 元金	628,492	6.7	389,189	389,189	9.5
利子	31,839	0.3	31,312	31,312	0.8
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	2,672,788	28.4	1,847,621	1,826,853	44.5
物件費	1,482,592	15.7	1,047,731	671,855	16.4
維持補修費	73,375	0.8	52,330	50,337	1.2
補助費等	1,142,027	12.1	1,035,462	746,729	18.2
うち一部事務組合負担金	586,137	6.2	586,137	551,734	13.4
繰出金	861,752	9.2	797,901	511,224	12.5
積立金	638,712	6.8	633,447	-	-
投資・出資金・貸付金	65,500	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,479,092	26.3	637,185		
うち人件費	29,271	0.3	27,857		
内訳 普通建設事業費	2,479,092	26.3	637,185		
うち補助	1,144,898	12.2	24,208		
うち単独	1,236,941	13.1	602,650		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,415,838	100.0	6,051,677		

経常経費充当一般財源等計	3,806,998 千円
経常収支比率	92.7 %（98.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,824,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,830	1.0	-	94,714
総務費	1,887,850	20.0	402,342	1,316,298
民生費	2,010,247	21.3	421,841	1,226,805
衛生費	759,167	8.1	1,023	637,176
労働費	38,440	0.4	-	7,939
農林水産業費	708,523	7.5	326,150	370,693
商工費	680,245	7.2	421,840	228,060
土木費	1,222,223	13.0	650,175	737,971
消防費	520,839	5.5	220,154	306,387
教育費	833,121	8.8	35,567	705,111
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	660,353	7.0	-	420,523
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,415,838	100.0	2,479,092	6,051,677

繰出金	公営企業等合計	1,011,373	
	下水道	425,950	
	病院	138,343	
	簡易水道	25,192	
	上水道	11,278	
	国民健康保険	78,624	
	その他	331,986	

国民健康保険の状況	
実質収支	136,821
再差引収支	132,439
加入世帯数（世帯）	1,300
被保険者数（人）	2,054
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	-
保険給付費	455

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,190,154	2,218,244
基準財政需要額	2,953,612	2,921,650
標準税収入額等	2,844,284	2,886,276
標準財政規模	3,825,828	3,838,301
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（%）	14.2	13.6
公債費負担比率（%）	6.2	5.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.2	9.1
将来負担比率（%）	74.4	90.5
積立金現在高 財調	1,160,152	1,160,152
減債	54,422	54,412
特定目的	2,706,044	2,622,653
地方債現在高	5,332,249	5,502,654
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,367,705	75,156
保証・補償	-	-
その他	797,808	204,288
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,400	126,400
徴収率（%） 合計	99.6 97.3	99.6 97.4
市町村民税	99.7 98.7	99.6 98.3
純固定資産税	99.5 96.8	99.6 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,596 人
	平成２２年国調	11,062 人
	増減率	-4.2 %
面積		72.40 km²
人口密度		146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,387 人	10,224 人
平 31. 1. 1	10,486 人	10,329 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	439	428
	7.6	7.6
第２次	1,529	1,519
	26.6	27.0
第３次	3,774	3,686
	65.7	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型
18 福井県	4811 高浜町	Ⅲ－２
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,929,817	34.1	3,929,817	92.0
地方譲与税	52,591	0.5	52,591	1.2
利子割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
配当割交付金	6,722	0.1	6,722	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,768	0.0	3,768	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	186,742	1.6	186,742	4.4
ゴルフ場利用税交付金	34	0.0	34	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,752	0.1	7,752	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,518	0.0	2,518	0.1
地方特例交付金等	48,534	0.4	48,534	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,079	0.1	6,079	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	217	0.0	217	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	41,064	0.4	41,064	1.0
地方交付税	11,961	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	11,961	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,251,662	36.9	4,239,701	99.3
交通安全対策特別交付金	713	0.0	713	0.0
分担金・負担金	404,682	3.5	－	－
使用料	66,962	0.6	834	0.0
手数料	15,488	0.1	－	－
国庫支出金	2,827,070	24.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,103,574	18.2	－	－
財産収入	50,089	0.4	29,260	0.7
寄附金	31,605	0.3	－	－
繰入金	111,375	1.0	－	－
繰越金	845,258	7.3	－	－
諸収入	649,087	5.6	940	0.0
地方債	171,600	1.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,529,165	100.0	4,271,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,929,817	100.0	33,775
法定普通税	3,929,817	100.0	33,775
市町村民税	754,167	19.2	33,775
内訳 個人均等割	18,828	0.5	－
所得割	516,395	13.1	－
法人均等割	48,662	1.2	－
法人税割	170,282	4.3	33,775
固定資産税	3,035,553	77.2	－
うち純固定資産税	3,032,153	77.2	－
軽自動車税	32,413	0.8	－
市町村たばこ税	107,684	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,929,817	100.0	33,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,529,165	11,886,201
歳出総額	10,579,178	11,040,943
歳入歳出差引	949,987	845,258
翌年度に繰越すべき財源	506,005	290,310
実質収支	443,982	554,948
単年度収支	-110,966	136,222
積立金	285,691	267,497
繰上償還金	－	67,500
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	174,725	471,219

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	489,763	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	23,450	2,345
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	173	489,763	2,831
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,500
副市区町村長	1	24.04.01	6,700
教育長	1	24.04.01	5,600
議会議長	1	8.12.01	3,000
議会副議長	1	8.12.01	2,450
議会議員	12	8.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,301,775	12.3	1,222,068	1,150,145	26.9
うち職員給	856,798	8.1	785,807	－	－
扶助費	618,220	5.8	267,199	209,511	4.9
公債費	275,725	2.6	275,725	275,725	6.5
内訳 元利償還金 元金	263,905	2.5	263,905	263,905	6.2
利子	11,820	0.1	11,820	11,820	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,195,720	20.8	1,764,992	1,635,381	38.3
物件費	1,893,873	17.9	1,603,639	996,366	23.3
維持補修費	51,880	0.5	49,010	35,278	0.8
補助費等	928,330	8.8	804,142	495,928	11.6
うち一部事務組合負担金	293,906	2.8	293,906	283,700	6.6
繰出金	1,237,357	11.7	1,170,964	862,932	20.2
積立金	745,727	7.0	742,914	－	－
投資・出資金・貸付金	422,400	4.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,103,891	29.3	1,651,338		
うち人件費	55,645	0.5	55,645		
内訳 普通建設事業費	3,096,910	29.3	1,651,338		
うち補助	796,004	7.5	163,143		
うち単独	2,272,725	21.5	1,467,774		
災害復旧事業費	6,981	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,579,178	100.0	7,786,999		

経常経費充当一般財源等計	
	4,025,885 千円
経常収支比率	94.3 %（94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,736,986 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,052	0.9	－	94,972
総務費	2,098,668	19.8	147,850	1,823,516
民生費	1,934,693	18.3	324,880	1,281,424
衛生費	849,952	8.0	143,880	721,257
労働費	43,431	0.4	－	11,031
農林水産業費	1,249,966	11.8	499,879	641,444
商工費	428,417	4.0	72,656	283,286
土木費	2,440,015	23.1	1,704,876	1,646,377
消防費	316,912	3.0	24,736	288,550
教育費	837,356	7.9	178,153	717,407
災害復旧費	6,981	0.1	－	－
公債費	275,725	2.6	－	275,725
諸支出金	2,010	0.0	－	2,010
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,579,178	100.0	3,096,910	7,786,999

繰出金	
公営企業等会計繰出金合計	1,239,980
下水道	734,653
簡易水道	54,602
上水道	2,623
工業用水道	－
国民健康保険	93,119
その他	354,983

国民健康保険の状況	
実質収支	10,567
再差引収支	18,215
加入世帯数（世帯）	1,350
被保険者数（人）	2,196
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	334

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,152,244	3,144,094
基準財政需要額	3,021,073	3,003,461
標準税収入額等	4,122,504	4,113,174
標準財政規模	4,122,504	4,113,174
財政力指数	1.05	1.05
実質収支比率（%）	10.8	13.5
公債費負担比率（%）	3.2	3.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	7.6
将来負担比率（%）	－	7.5
積立金現在高 財調	2,608,391	2,322,700
減債	157,139	157,115
特定目的	2,774,217	2,425,580
地方債現在高	3,733,059	3,825,364
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,070,050	1,941,018
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.7 / 98.8	99.7 / 98.8
	市町村民税	99.5 / 98.2	99.2 / 98.1
	純固定資産税	99.7 / 98.9	99.8 / 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,325 人
	平成２２年国調	8,580 人
	増減率	-3.0 %
面積		212.19 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,213 人	8,130 人
平 31. 1. 1	8,293 人	8,209 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	370	345
	8.5	8.2
第２次	1,057	1,065
	24.3	25.3
第３次	2,917	2,807
	67.2	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	4837	地方交付税種地	2－2
福井県	おおい町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,263,677	40.8	4,263,677	87.9
地方譲与税	72,222	0.7	72,222	1.5
利子割交付金	937	0.0	937	0.0
配当割交付金	5,134	0.0	5,134	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,860	0.0	2,860	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	154,577	1.5	154,577	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,566	0.1	9,566	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,108	0.0	3,108	0.1
地方特例交付金等	22,553	0.2	22,553	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,183	0.0	5,183	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	179	0.0	179	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,742	0.2	15,742	0.3
地方交付税	459,175	4.4	315,911	6.5
内訳 普通交付税	315,911	3.0	315,911	6.5
特別交付税	143,264	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源）	4,993,809	47.8	4,850,545	100.0
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0
分担金・負担金	23,469	0.2	-	-
使用料	32,021	0.3	495	0.0
手数料	12,975	0.1	-	-
国庫支出金	2,519,115	24.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,927,254	18.5	-	-
財産収入	42,264	0.4	-	-
寄附金	19,100	0.2	-	-
繰入金	372,948	3.6	-	-
繰越金	209,045	2.0	-	-
諸収入	290,574	2.8	13	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,443,282	100.0	4,851,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,263,677	100.0	270,087
法定普通税	4,263,677	100.0	270,087
市町村民税	530,593	12.4	25,597
内訳 個人均等割	14,543	0.3	-
所得割	380,318	8.9	-
法人均等割	41,312	1.0	6,885
法人税割	94,420	2.2	18,712
固定資産税	3,661,165	85.9	244,490
うち純固定資産税	3,658,684	85.8	244,490
軽自動車税	27,308	0.6	-
市町村たばこ税	44,611	1.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,263,677	100.0	270,087

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,443,282	10,693,842
歳出総額	9,961,884	10,311,797
歳入歳出差引	481,398	382,045
翌年度に繰越すべき財源	139,318	49,385
実質収支	342,080	332,660
単年度収支	-2,180	-72,579
積立金	4,973	112,079
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	9,400	-
実質単年度収支	-6,607	39,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	454,632	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,804	2,268
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	152	454,632	2,991
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	18.03.03	3,000
議会副議長	1	18.03.03	2,450
議会議員	12	18.03.03	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,232,223	12.4	1,176,470	1,167,581	24.1
うち職員給	771,932	7.7	724,995	-	-
扶助費	811,348	8.1	321,659	295,881	6.1
公債費	232,672	2.3	220,715	220,715	4.5
内訳 元利償還金 元金	202,101	2.0	191,547	191,547	3.9
利子	30,571	0.3	29,168	29,168	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,276,243	22.8	1,718,844	1,684,177	34.7
物件費	2,327,083	23.4	1,846,494	1,469,803	30.3
維持補修費	304,591	3.1	289,151	250,354	5.2
補助費等	1,137,239	11.4	1,029,372	598,431	12.3
うち一部事務組合負担金	313,534	3.1	313,534	274,699	5.7
繰出金	970,797	9.7	842,215	401,545	8.3
積立金	106,129	1.1	89,840	-	-
投資・出資金・貸付金	79,500	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,760,302	27.7	2,115,952		
うち人件費	71,249	0.7	71,249		
内訳 普通建設事業費	2,664,871	26.8	2,065,441		
うち補助	666,333	6.7	256,867		
うち単独	1,982,348	19.9	1,792,384		
災害復旧事業費	95,431	1.0	50,511		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,961,884	100.0	7,931,868		

経常経費充当一般財源等計	
	4,404,310 千円
経常収支比率	
	90.8 %（90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,413,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,061	1.0	-	101,944
総務費	1,601,283	16.1	200,198	1,456,263
民生費	1,760,537	17.7	28,973	1,121,983
衛生費	1,076,879	10.8	211,454	1,005,832
労働費	49,500	0.5	-	-
農林水産業費	1,519,576	15.3	732,287	1,235,773
商工費	773,980	7.8	430,505	647,733
土木費	869,046	8.7	335,603	586,419
消防費	542,360	5.4	238,159	298,234
教育費	1,338,559	13.4	487,692	1,206,461
災害復旧費	95,431	1.0	-	50,511
公債費	232,672	2.3	-	220,715
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,961,884	100.0	2,664,871	7,931,868

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,016,922
	簡易水道	318,886
	下水道	273,949
	病院	46,125
	上水道	-
	国民健康保険事業会計	103,632
	その他	274,330

国民健康保険の状況	
実質収支	-
再差引収支	-48,144
加入世帯数（世帯）	1,048
被保険者数（人）	1,620
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国庫支出金	-
保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,232,281	3,153,194
基準財政需要額	3,158,563	3,153,243
標準税収入額等	4,237,651	4,133,680
標準財政規模	4,565,437	4,670,268
財政力指数	1.02	1.02
実質収支比率（％）	7.5	7.1
公債費負担比率（％）	2.6	2.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.2	1.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,540,834	6,372,261
減債	2,427,648	2,426,473
特定目的	5,487,353	5,750,920
地方債現在高	1,776,520	1,978,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	389,640	869,816
保証・補償	-	-
その他	783,857	1,028,683
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 合計	99.8 99.5	99.8 99.5
市町村民税	99.4 98.7	99.3 98.7
純固定資産税	99.8 99.6	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,257 人
	平成２２年国調	16,099 人
	増減率	-5.2 %
面積		178.49 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,678 人	14,582 人
平 31. 1. 1	14,988 人	14,910 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	794	899
	10.0	11.0
第２次	2,042	2,341
	25.8	28.6
第３次	5,069	4,958
	64.1	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
18	5019	地方交付税種地	2－2
福井県	若狭町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,817,334	16.9	1,817,334	31.0
地方譲与税	125,277	1.2	125,277	2.1
利子割交付金	1,557	0.0	1,557	0.0
配当割交付金	8,506	0.1	8,506	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,730	0.0	4,730	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	259,516	2.4	259,516	4.4
ゴルフ場利用税交付金	15,832	0.1	15,832	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,062	0.2	19,062	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,196	0.1	6,196	0.1
地方特例交付金等	57,318	0.5	57,318	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,392	0.1	8,392	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,890	0.0	2,890	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	360	0.0	360	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	45,676	0.4	45,676	0.8
地方交付税	3,956,317	36.8	3,514,291	59.9
内訳 普通交付税	3,514,291	32.7	3,514,291	59.9
特別交付税	442,026	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,271,645	58.3	5,829,619	99.3
交通安全対策特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.0
分担金・負担金	91,166	0.8	649	0.0
使用料	174,194	1.6	20,831	0.4
手数料	8,528	0.1	－	－
国庫支出金	664,720	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,326,124	12.3	－	－
財産収入	222,325	2.1	－	－
寄附金	139,155	1.3	－	－
繰入金	509,380	4.7	－	－
繰越金	600,556	5.6	－	－
諸収入	274,696	2.6	15,359	0.3
地方債	467,758	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,958	1.9	－	－
歳入合計	10,751,833	100.0	5,868,044	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,805,376	99.3	29,732
法定普通税	1,805,376	99.3	29,732
市町村民税	788,623	43.4	29,732
内訳 調人均等割	26,482	1.5	－
所得割	611,905	33.7	－
法人均等割	45,186	2.5	8,931
法人税割	105,050	5.8	20,801
固定資産税	885,524	48.7	－
うち純固定資産税	884,444	48.7	－
軽自動車税	56,829	3.1	－
市町村たばこ税	74,400	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,958	0.7	－
法定目的税	11,958	0.7	－
内訳 入湯税	11,958	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,817,334	100.0	29,732

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,751,833	10,947,413
歳出総額	10,162,379	10,346,857
歳入歳出差引	589,454	600,556
翌年度に繰越すべき財源	61,996	62,811
実質収支	527,458	537,745
単年度収支	-10,287	-59,675
積立金	270,556	340,388
繰上償還金	－	47,676
積立金取崩し額	284,356	115,000
実質単年度収支	-24,087	213,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	188	575,092	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	45,632	2,852
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	188	575,092	3,059
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.06.01	7,650
副市区町村長	1	29.06.01	6,030
教育長	1	29.06.01	5,040
議会議長	1	17.03.31	3,000
議会副議長	1	17.03.31	2,450
議会議員	12	17.03.31	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,523,180	15.0	1,420,463	1,393,209	22.9
うち職員給	1,045,202	10.3	950,204	－	－
扶助費	938,067	9.2	320,694	271,801	4.5
公債費	1,261,590	12.4	1,223,788	1,223,788	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,162,547	11.4	1,124,745	1,124,745	18.5
利子	99,035	1.0	99,035	99,035	1.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	3,722,837	36.6	2,964,945	2,888,798	47.6
物件費	1,413,957	13.9	978,304	708,456	11.7
維持補修費	96,165	0.9	88,231	88,231	1.5
補助費等	1,983,745	19.5	1,597,723	1,201,261	19.8
うち一部事務組合負担金	711,768	7.0	709,717	687,307	11.3
繰出金	1,283,869	12.6	1,200,740	626,862	10.3
積立金	612,980	6.0	283,468	－	－
投資・出資金・貸付金	27,865	0.3	7,904	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,020,961	10.0	186,743		
うち人件費	23,366	0.2	23,366		
内訳 普通建設事業費	1,018,361	10.0	186,743		
うち補助	580,007	5.7	52,655		
うち単独	365,405	3.6	109,536		
災害復旧事業費	2,600	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,162,379	100.0	7,308,058		

経常経費充当一般財源等計	
	5,513,608 千円
経常収支比率	90.8 %（94.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,897,512 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,135	0.9	－	91,135
総務費	1,680,459	16.5	123,642	1,164,473
民生費	2,231,065	22.0	1,852	1,374,357
衛生費	1,106,204	10.9	25,500	1,039,079
労働費	22,439	0.2	－	8,539
農林水産業費	1,181,743	11.6	390,695	567,356
商工費	521,660	5.1	152,636	150,297
土木費	812,941	8.0	280,238	605,843
消防費	420,643	4.1	－	420,643
教育費	829,900	8.2	43,798	662,548
災害復旧費	2,600	0.0	－	－
公債費	1,261,590	12.4	－	1,223,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,162,379	100.0	1,018,361	7,308,058

繰出金		
公営企業等会計	合計	1,781,567
国民健康保険事業会計	下水道	626,109
	病院	308,666
	その他	165,000
	上水道	15,843
	国民健康保険	115,671
	その他	550,278

実質収支	6,520
再差引収支	6,367
加入世帯数（世帯）	1,882
被保険者数（人）	3,123
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	426

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,815,305	1,669,533
基準財政需要額	5,300,926	5,115,797
標準税収入額等	2,285,260	2,092,087
標準財政規模	6,002,509	5,905,800
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	8.8	9.1
公債費負担比率（%）	15.5	16.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.5	15.3
将来負担比率（%）	97.5	113.1
積立金現在高 財調	930,319	944,119
減債	51,559	51,554
特定目的	876,587	753,002
地方債現在高	10,734,615	11,429,404
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	88,936	149,264
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	971,933	1,043,374

徴収率（%）				
合計	99.5	98.8	99.5	98.8
市町村民税	99.7	99.5	99.7	99.6
純固定資産税	99.2	98.0	99.2	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）